

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会研修等事務		担当課 議会事務局
総合計画	政策	地域自治		計画期間 昭和44年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進		種別 任意的事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進		市民協働 その他
予算科目コード		01-010101-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議員が、先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修し、その成果等を市の行政運営の向上に反映させる。	議会運営委員会、総務教育常任委員会、都市経済常任委員会、保健福祉常任委員会及び特別委員長等が先進地視察を行う。 また、研修地への交通手段として、飛行機や鉄道（新幹線）も利用できるようにし、研修範囲を広げ、視察目的の達成や内容を充実させる。 1 旅費 3,899千円（費用弁償：宿泊費・交通費 特別旅費：職員旅費・交通費） 2 委託料 350千円（視察研修バス運行业務）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図る。また、他の自治体の現状と比較することで、本市の状況を客観的に判断する。 各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。（2人欠員のため18人計上）	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
議会運営委員会が、先進的な取組について視察研修を実施した。 常任委員会は、視察研修を計画したが実施日近くに新型コロナウイルス感染症が拡大したため視察研修を見送った。	全体研修会、常任委員会、議会改革推進会議が視察研修を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
研修参加議員数（延べ人数）（人）	11.00	85.00	46.00	11.00	10.00	47.00	69.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	コロナ禍で見合わせていた視察研修が再開できたことにより、先進的な施策に取り組んでいる市町村への視察研修を行いその成果等を行政運営の向上のための検討材料とすることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	行政課題の高度化、専門家に対応するため、先進地である視察先の地域的な範囲を広げ、視察目的の達成や内容の充実を図る。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	283	451	1,315	4,250	4,380
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	283	451	1,315	4,250	4,380
正職員人工数（時間数）		80.00	150.00	225.00	0.00	0.00
正職員人件費		324	580	868	0	0
トータルコスト		607	1,031	2,183	4,250	4,380

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		会議録作成事業		担当課 議会事務局
総合計画	政策	地域自治		計画期間 昭和53年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進		種別 法定＋任意
	基本事業（取組）	施策の総合推進		市民協働 その他
予算科目コード		01-010101-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治法（第123条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法第123条第1項の規定に基づき会議録を作成している。	<会議録作成> 本会議の会議録は、年4回の定例月議会毎に発行する。委員会は、開催ごとに製本しているが、同月開催の場合は1冊にまとめている。 会議録は、議会事務局、議会図書室、中央図書館、各公民館図書室で閲覧可能である。 <会議録検索システム> 本会議及び委員会の会議録は、インターネットでも閲覧できるようになっており、本会議の会議録は平成16年分から、委員会の会議録は平成24年分から閲覧可能である。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
本会議及び委員会の会議録を作成し閲覧に供したり、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を高めてもらう。 本会議及び委員会の会議中の議論や決定事項の記録として会議録を作成する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
会議録製本に係る事務について見直しし、主担当が行っていた作業を各委員会の担当者が行い、作成までの時短に努め取り組んだ。	各委員会の担当者が行い作成までの時短に努め取り組んだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
会議録数（本会議）（部）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
会議録数（委員会）（部）	68.00	39.00	45.00	68.00	65.00	51.00	68.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各委員会の担当者がそれぞれ、会議開催後速やかに会議録作成作業に入ることによって製本までの時間の短縮ができることにより速やかな会議録の公開ができる。 本会議の開催回数の減少に伴い、委員会の開催回数が前年度より減少し、その結果として会議録部数が減少しているが、横ばいと評価する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	会議録の作成は、地方自治法に定められているため廃止はできない。今後も会議録製本までの時間の短縮を図り、予算の削減を模索していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	4,264	3,947	3,866	6,085	6,085
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,264	3,947	3,866	6,085	6,085
正職員人工数（時間数）		274.00	419.00	313.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,109	1,621	1,207	0	0
トータルコスト		5,373	5,568	5,073	6,085	6,085

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会会議等運営事業		担当課 議会事務局
総合計画	政策	地域自治		計画期間 昭和44年度～
	施策	信頼できる行政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	施策の総合推進		市民協働 その他
予算科目コード		- - 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年地方自治法施行により議会事務局を設置することができるようになった。守谷市は昭和44年に議会事務局を設置し、議会の事務を専門に行う職員を配置した。	定例会議会、臨時議会、全員協議会、各委員会等の運営全般を行う。 また、定例会議会、臨時議会前に議案等を確認し、関係書類や次第書の作成を行う。 （手順） ①議長、委員長等との日程調整 ②関係者への通知 ③議題に関する調査及び資料作成 ④会議開催中は法令や規則に違反した運営がなされないよう注意し、支障が生じた際には速やかにその解決に努める。 ⑤委員会、議員が議案を提出する際には、法令等に照合し、助言する。 ⑥会議録の作成など事後処理事務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
議会に関するすべての事務を処理して、議会のもつ権能が十分に発揮できるように努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症の対策が求められている中、会議等のあり方を定めた「守谷市議会基本方針」に基づき議会運営を行った。	新型コロナウイルス感染症の対策が求められている中、会議等のあり方を定めた「守谷市議会基本方針」に基づき議会運営を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
本会議・全員協議会・委員会開催回数（回）	93.00	114.00	112.00	93.00	126.00	102.00	126.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	議会のもつ機能が十分に発揮できるような体制を整備する。 成果の動向は、指標数である本会議・全員協議会・委員会開催回数が前年に比べ少なかったため低下しているが、定例の会議だけでなく案件の発生により開催される会議もあるため、横ばいと評価する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	議会のもつ権能が十分に発揮できるような法令市式等の向上に努める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		3,310.00	3,570.00	2,121.00	0.00	0.00
正職員人件費		13,399	13,812	8,179	0	0
トータルコスト		13,399	13,812	8,179	0	0